

[単体情報] 財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金預け金	166,022	240,614
現金	38,656	36,667
預け金	※7. 127,365	※7. 203,947
コールローン	2,086	4,647
商品有価証券	35	14
商品国債	3	3
商品地方債	31	10
金銭の信託	9,999	9,999
有価証券	※7. 636,839	※7. 561,289
国債	105,105	59,334
地方債	120,102	117,809
社債	※10. 211,521	※10. 217,714
株式	※1. 11,946	※1. 11,946
その他の証券	※1. 186,505	※1. 154,484
貸出金	※2.※3.※4. 1,436,530 ※5.※8. 8,457	※2.※3.※4. 1,459,081 ※5.※8. 6,652
割引手形	86,101	87,270
手形貸付	1,206,328	1,227,103
証書貸付	135,642	138,055
当座貸越		
外国為替	442	551
外国他店預け	280	425
買入外国為替	※6. 45	※6. 39
取立外国為替	116	87
その他資産	19,861	18,714
未決済為替貸	91	104
未収収益	2,005	1,677
金融派生商品	3	11
その他の資産	※7. 17,761	※7. 16,921
有形固定資産	※9. 23,512	※9. 22,629
建物	4,587	4,415
土地	16,954	16,482
リース資産	564	304
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	1,405	1,423
無形固定資産	1,344	1,632
ソフトウェア	966	1,133
リース資産	3	0
その他の無形固定資産	374	498
繰延税金資産	927	3,646
支払承諾見返	4,069	4,156
貸倒引当金	△4,318	△5,718
資産の部合計	2,297,351	2,321,258
(負債の部)		
預 金	※7. 1,960,209	※7. 1,981,856
当座預金	64,381	64,845
普通預金	832,666	874,091
貯蓄預金	12,772	13,089
通知預金	6,916	4,680
定期預金	1,000,671	978,631
定期積金	21,910	19,923
その他の預金	20,890	26,592
コールマネー	※7. 27,000	※7. 27,000
借入金	158,129	167,023
借入金	※7. 158,129	※7. 167,023
外国為替	32	19
売渡外国為替	19	15
未払外国為替	13	3
その他負債	6,500	5,408
未決済為替借	173	112
未払法人税等	175	1,815
未払費用	1,471	1,217
前受収益	627	666
給付補填備金	2	2
金融派生商品	2	8
リース債務	605	332
資産除去債務	315	316
その他の負債	※7. 3,126	※7. 937
賞与引当金	420	432
退職給付引当金	3,597	2,642
睡眠預金払戻損失引当金	555	368
偶発損失引当金	591	493
再評価に係る繰延税金負債	2,201	2,091
支払承諾	4,069	4,156
負債の部合計	2,163,306	2,191,493

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	金額	金額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,501
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	-	1
利益剰余金	63,752	65,432
利益準備金	2,262	2,596
その他利益剰余金	61,489	62,835
繰越利益剰余金	61,489	62,835
自己株式	△272	△235
株主資本合計	119,633	121,351
その他有価証券評価差額金	11,689	5,767
土地再評価差額金	2,427	2,334
評価・換算差額等合計	14,116	8,101
新株予約権	294	311
純資産の部合計	134,045	129,765
負債及び純資産の部合計	2,297,351	2,321,258

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当事業年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
	金額	金額
経常収益	34,385	35,006
資金運用収益	25,979	24,600
貸出金利息	19,814	19,217
有価証券利息配当金	6,005	5,236
コールローン利息	44	43
預け金利息	75	70
その他の受入利息	39	31
役員取引等収益	5,996	5,763
受入為替手数料	1,478	1,479
その他の役員収益	4,517	4,284
その他業務収益	156	2,723
外国為替売買益	103	80
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	53	2,193
その他の業務収益	-	449
その他経常収益	2,254	1,918
償却債権取立益	361	643
株式等売却益	752	492
金銭の信託運用益	9	2
その他の経常収益	1,130	779
経常費用	27,887	29,339
資金調達費用	331	284
預金利息	314	287
コールマネー利息	△21	△27
債券貸借取引支払利息	0	0
その他の支払利息	38	24
役員取引等費用	3,876	3,643
支払為替手数料	317	284
その他の役員費用	3,559	3,358
その他業務費用	240	190
国債等債券売却損	240	190
その他の業務費用	0	0
営業経費	20,248	19,714
その他経常費用	3,189	5,506
貸倒引当金繰入額	19	1,539
貸出金償却	2,380	2,727
株式等償却	70	812
その他の経常費用	718	426
経常利益	6,498	5,667
特別利益	467	370
固定資産処分益	467	-
子会社株式売却益	-	370
特別損失	155	626
固定資産処分損	42	21
減損損失	112	605
税引前当期純利益	6,810	5,410
法人税、住民税及び事業税	1,557	2,421
法人税等調整額	△139	△266
法人税等合計	1,417	2,154
当期純利益	5,393	3,256

株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854
当期変動額									
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553
利益準備金の積立					310	△310			
当期純利益						5,393	5,393		5,393
自己株式の処分			△0	△0				19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	
自己株式の取得								△22,745	△22,745
土地再評価差額金の取崩						666	666		666
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			△13,655	△13,655	310	△4,893	△4,582	17	△18,220
当期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当期変動額					
剰余金の配当					△1,553
利益準備金の積立					
当期純利益					5,393
自己株式の処分					19
自己株式の消却					
自己株式の取得					△22,745
土地再評価差額金の取崩					666
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	△666	△1,327	39	△1,288
当期変動額合計	△661	△666	△1,327	39	△19,508
当期末残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	61,489	63,752	△272	119,633
当期変動額									
剰余金の配当						△1,669	△1,669		△1,669
利益準備金の積立					333	△333			
当期純利益						3,256	3,256		3,256
自己株式の処分			1	1				39	40
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						92	92		92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計			1	1	333	1,345	1,679	36	1,717
当期末残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,689	2,427	14,116	294	134,045
当期変動額					
剰余金の配当					△1,669
利益準備金の積立					
当期純利益					3,256
自己株式の処分					40
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,922	△92	△6,014	16	△5,997
当期変動額合計	△5,922	△92	△6,014	16	△4,279
当期末残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765

■注記事項

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～20年

- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,200百万円（前事業年度末は7,721百万円）であります。

(追加情報)

当事業年度の貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であり、また、今後は政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が見込まれることから、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が深刻化した場合には、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号2019年7月4日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額又は出資金の総額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
株式	1,013百万円	78百万円
出資金	1百万円	17百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
破綻先債権額	1,214百万円	1,069百万円
延滞債権額	31,189百万円	31,494百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
貸出条件緩和債権額	896百万円	728百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
合計額	33,300百万円	33,292百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	8,502百万円	6,692百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	15百万円	15百万円
有価証券	189,384百万円	204,622百万円
その他の資産	43百万円	24百万円
計	189,443百万円	204,661百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,767百万円	9,392百万円
コールマネー	27,000百万円	27,000百万円
借入金	158,129百万円	167,023百万円
その他の負債	44百万円	117百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
有価証券	43,940百万円	31,557百万円
その他の資産	15,000百万円	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
保証金	504百万円	499百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
融資未実行残高	190,180百万円	188,967百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	167,160百万円	164,258百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	198百万円 (-百万円)	198百万円 (-百万円)

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	587百万円	543百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式78百万円、関連会社株式一百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,621百万円	4,409百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,922	2,607
有価証券償却	1,637	1,918
固定資産減損損失	642	684
減価償却費損金算入限度超過額	274	290
その他有価証券評価差額金	202	121
その他	1,717	1,611
繰延税金資産小計	11,018	11,645
評価性引当額	△5,272	△5,743
繰延税金資産合計	5,746	5,901
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,807	2,245
その他	11	9
繰延税金負債合計	4,819	2,255
繰延税金資産（負債）の純額	927百万円	3,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△1.2
住民税均等割等	0.6	0.8
評価性引当額の増加	△7.0	8.6
土地再評価差額金の取崩	△4.2	△2.0
資産除去債務	△0.0	△0.0
過年度法人税等	0.0	0.5
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%	39.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、事業年度の計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

営業の状況

預金

預金科目別残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成31年3月31日			令和2年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	916,737	—	916,737	956,708	—	956,708
うち有利息預金	772,251	—	772,251	807,968	—	807,968
定期性預金	1,022,581	—	1,022,581	998,555	—	998,555
うち固定自由金利定期預金	1,000,541	—	1,000,541	978,511	—	978,511
うち変動自由金利定期預金	127	—	127	118	—	118
その他	6,565	14,325	20,890	12,605	13,986	26,592
合計	1,945,884	14,325	1,960,209	1,967,869	13,986	1,981,856
譲渡性預金	—	—	0	—	—	0
総合計	1,945,884	14,325	1,960,209	1,967,869	13,986	1,981,856

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成30年4月1日から平成31年3月31日			平成31年4月1日から令和2年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	888,168	—	888,168	925,135	—	925,135
うち有利息預金	745,880	—	745,880	779,184	—	779,184
定期性預金	1,045,632	—	1,045,632	1,023,781	—	1,023,781
うち固定自由金利定期預金	1,022,368	—	1,022,368	1,002,790	—	1,002,790
うち変動自由金利定期預金	132	—	132	124	—	124
その他	8,530	13,754	22,285	8,461	14,217	22,679
合計	1,942,331	13,754	1,956,086	1,957,378	14,217	1,971,596
譲渡性預金	—	—	0	—	—	0
総合計	1,942,331	13,754	1,956,086	1,957,378	14,217	1,971,596

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成31年3月31日	242,043	159,456	361,446	117,261	106,178	14,285	1,000,671
	令和2年3月31日	249,125	155,893	351,809	102,994	106,213	12,595	978,631
うち固定自由金利定期預金	平成31年3月31日	242,028	159,433	361,417	117,237	106,137	14,285	1,000,541
	令和2年3月31日	249,116	155,870	351,790	102,954	106,184	12,595	978,511
うち変動自由金利定期預金	平成31年3月31日	12	23	28	23	40	—	127
	令和2年3月31日	6	22	19	39	29	—	118
その他の定期預金	平成31年3月31日	2	—	—	—	—	—	2
	令和2年3月31日	2	—	—	—	—	—	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高 (単位：百万円)

種類	平成31年3月31日		令和2年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,528,148	77.96%	1,532,542	77.33%
法人	398,203	20.31	425,750	21.48
その他	33,858	1.73	23,564	1.19
合計	1,960,209	100.00	1,981,856	100.00

財形貯蓄残高 (単位：百万円)

平成31年3月31日	令和2年3月31日
6,713	6,681

一店舗当たり預金額 (単位：百万円)

	平成31年3月31日	令和2年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり預金額	22,793	23,044

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額 (単位：百万円)

	平成31年3月31日	令和2年3月31日
従業員数	1,469人	1,416人
従業員一人当たり預金額	1,334	1,339

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出

貸出金残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成31年3月31日			令和2年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	84,214	1,886	86,101	86,181	1,088	87,270
証書貸付	1,202,985	3,343	1,206,328	1,224,174	2,929	1,227,103
当座貸越	135,642	—	135,642	138,055	—	138,055
割引手形	8,457	—	8,457	6,652	—	6,652
合計	1,431,300	5,230	1,436,530	1,455,064	4,017	1,459,081

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成30年4月1日から平成31年3月31日			平成31年4月1日から令和2年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	79,640	1,781	81,422	83,175	1,268	84,443
証書貸付	1,200,740	2,945	1,203,685	1,210,283	3,347	1,213,631
当座貸越	119,959	—	119,959	132,093	—	132,093
割引手形	7,229	—	7,229	6,647	—	6,647
合計	1,407,570	4,726	1,412,297	1,432,199	4,616	1,436,815

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	平成31年3月31日	123,462	101,463	137,173	93,647	845,140	135,642	1,436,530
	令和2年3月31日	128,594	101,973	151,885	83,553	855,020	138,055	1,459,081
うち変動金利	平成31年3月31日	23,441	50,090	69,693	39,502	422,910	41,677	647,316
	令和2年3月31日	24,265	50,790	65,796	37,419	447,214	43,780	669,266
うち固定金利	平成31年3月31日	100,020	51,372	67,480	54,144	422,229	93,965	789,213
	令和2年3月31日	104,329	51,182	86,089	46,133	407,805	94,274	789,815

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種類	平成31年3月31日		令和2年3月31日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	708,394	49.3%	722,682	49.5%
運転資金	728,136	50.7	736,399	50.5
合計	1,436,530	100.0	1,459,081	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	平成31年3月31日	令和2年3月31日
住宅ローン	319,289	324,951
その他ローン	23,066	22,471
合計	342,356	347,423

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成31年3月31日	令和2年3月31日
有価証券	1,301	1,302
債権	23,129	22,346
商品	969	1,204
不動産	260,905	263,064
その他	16,471	18,151
計	302,778	306,069
保証信用	453,123	464,208
合計	680,628	688,804
合計 (うち劣後特約貸出金)	1,436,530 (—)	1,459,081 (—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
平成31年3月31日	—	—	3	17	567	4,051	570	4,069
令和2年3月31日	—	—	3	40	536	4,116	539	4,156

[2] 支払承諾見返の担保内訳 (単位：百万円)

種類	平成31年3月31日	令和2年3月31日
有価証券	—	—
債権	28	73
商品	—	—
不動産	882	997
その他	—	—
計	910	1,071
保証	788	653
信用	2,369	2,432
合計	4,069	4,156

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成31年3月31日		令和2年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,436,530	100.00 %	1,459,081	100.00 %
製造業	170,897	11.89	169,346	11.61
農業、林業	3,915	0.27	3,773	0.26
漁業	—	—	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	183	0.01	189	0.01
建設業	81,246	5.65	80,654	5.53
電気・ガス・熱供給・水道業	15,121	1.05	16,152	1.11
情報通信業	20,912	1.45	20,665	1.42
運輸業、郵便業	47,772	3.32	48,287	3.31
卸売業、小売業	98,057	6.82	104,499	7.16
金融業、保険業	37,483	2.60	35,116	2.41
不動産業、物品賃貸業	234,516	16.32	242,857	16.65
各種サービス業	156,807	10.91	160,143	10.98
地方公共団体	220,839	15.37	223,384	15.35
その他	348,775	24.27	354,010	24.23
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,436,530		1,459,081	

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成31年3月31日	60,813	1,436,530	60,667	1,107,430	99.75	77.09
令和2年3月31日	59,970	1,458,554	59,826	1,131,441	99.75	77.57

(注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

一店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成31年3月31日	令和2年3月31日
店舗数	86店	86店
一店舗当たり貸出金	16,704	16,966

(注) 店舗数には出張所、インターネット支店及び振込専用支店を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成31年3月31日	令和2年3月31日
従業員数	1,469人	1,416人
従業員一人当たり貸出金	978	1,030

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成31年3月31日	令和2年3月31日
	2,380	2,727

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
破綻先債権額	1,214	1,069
延滞債権額	31,189	31,494
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	896	728
合計	33,300	33,292

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,640	5,185
危険債権	27,030	27,644
要管理債権	896	728
小計	33,567	33,558
正常債権	1,408,904	1,431,346
合計	1,442,471	1,464,905

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	4,318	5,718	139	4,179	5,718
一般貸倒引当金	1,695	2,523	—	1,695	2,523
個別貸倒引当金	2,622	3,195	139	2,483	3,195
賞与引当金	420	432	420	—	432
睡眠預金払戻損失引当金	555	—	187	—	368
偶発損失引当金	591	493	299	291	493
合計	5,885	6,645	1,046	4,470	7,013

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金 …… 洗替による取崩額
- 偶発損失引当金 …… 洗替による取崩額

証券

保有有価証券残高

[1] 期末残高 (単位：百万円)

種類	平成31年3月31日				令和2年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	105,105	-	105,105	16.50%	59,334	-	59,334	10.57%
地方債	120,102	-	120,102	18.86	117,809	-	117,809	20.99
社債	211,521	-	211,521	33.21	217,714	-	217,714	38.79
株式	13,604	-	13,604	2.14	11,946	-	11,946	2.13
その他の証券	82,323	104,182	186,505	29.29	79,863	74,620	154,484	27.52
うち外国債券	-	84,410	84,410	13.26	-	64,885	64,885	11.56
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	532,657	104,182	636,839	100.00	486,668	74,620	561,289	100.00

[2] 平均残高 (単位：百万円)

種類	平成30年4月1日から平成31年3月31日				平成31年4月1日から令和2年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	105,240	-	105,240	17.52%	93,712	-	93,712	15.54%
地方債	116,802	-	116,802	19.44	111,674	-	111,674	18.52
社債	119,263	-	119,263	33.17	210,004	-	210,004	34.84
株式	11,512	-	11,512	1.92	10,861	-	10,861	1.80
その他の証券	73,150	94,714	167,864	27.95	76,849	99,769	176,619	29.30
うち外国債券	-	75,356	75,356	12.55	-	80,847	80,847	13.41
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	505,969	94,714	600,683	100.00	503,101	99,769	602,871	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種類	期間 期別	期間の定めのないもの							合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	平成31年3月31日	45,159	9,976	8,801	14,756	20,464	5,947	-	105,105
	令和2年3月31日	2,513	13,981	14,397	2,264	21,558	4,619	-	59,334
地方債	平成31年3月31日	12,748	15,217	10,792	10,764	15,794	54,785	-	120,102
	令和2年3月31日	9,197	12,341	11,580	11,290	22,848	50,550	-	117,809
社債	平成31年3月31日	5,844	27,373	28,839	10,349	3,052	136,061	-	211,521
	令和2年3月31日	10,859	30,676	37,358	5,368	4,544	128,906	-	217,714
株式	平成31年3月31日							13,604	13,604
	令和2年3月31日							11,946	11,946
その他の証券	平成31年3月31日	22,083	23,981	33,199	30,265	16,538	27,846	32,589	186,505
	令和2年3月31日	12,847	26,656	28,202	23,539	14,803	31,500	16,932	154,484
うち外国債券	平成31年3月31日	20,956	23,480	24,886	11,051	1,397	2,638	0	84,410
	令和2年3月31日	12,711	25,164	19,586	4,620	207	2,593	-	64,885
うち外国株式	平成31年3月31日								-
	令和2年3月31日								-
うち貸付有価証券	平成31年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和2年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-

商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
平成31年3月期	158	2	-	160
令和2年3月期	232	-	-	232

[2] 商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
平成31年3月期	3	31	-	-	34
令和2年3月期	4	17	-	-	21

公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
平成31年3月期	-	4,700	4,700
令和2年3月期	-	4,420	4,420

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
平成31年3月期	268	-	268	41,333
令和2年3月期	268	-	268	42,479

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分	平成31年3月期	令和2年3月期	
仕向為替	売渡為替	383	369
	買入為替	259	227
被仕向為替	支払為替	155	139
	取立為替	2	2
合計	800	739	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
外貨建資産	131	127

特定海外債権残高

該当事項はありません。

内国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	平成31年3月期		令和2年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	3,161	3,096,512	3,067	3,069,596
	各地より受け取った分	5,288	4,739,990	5,243	4,866,393
代金取立	各地へ向けた分	40	66,798	36	62,046
	各地より受け取った分	14	19,553	13	17,274

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期 (第114期)			令和2年3月期 (第115期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,876	1,122	25,979	23,236	1,381	24,600
資金調達費用	288	62	331	249	52	283
資金運用収支	24,588	1,060	25,648	22,987	1,329	24,317
役員取引等収益	5,948	47	5,996	5,720	43	5,763
役員取引等費用	3,855	21	3,876	3,625	17	3,643
役員取引等収支	2,092	26	2,119	2,094	25	2,120
その他業務収益	27	129	156	2,642	80	2,723
その他業務費用	48	192	240	190	-	190
その他業務収支	△21	△63	△84	2,451	80	2,532
業務粗利益	26,659	1,023	27,683	27,534	1,436	28,970
業務粗利益率	1.28%	1.00%	1.32%	1.30%	1.34%	1.36%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期
業務純益	7,574	8,103
実質業務純益	7,314	8,931
コア業務純益	7,502	6,928
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	7,578	6,918

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期 (第114期)			令和2年3月期 (第115期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(88,217)	(19)	1.19%	(92,710)	(18)	1.10%
うち貸出金	2,075,355	24,876	1.39	2,103,550	23,236	1.33
うち商品有価証券	1,407,570	19,687	0.27	1,432,199	19,089	0.34
うち有価証券	34	0	0.00	21	0	0.00
うちコールローン	505,969	5,060	1.00	503,101	4,031	0.80
うち買入手形	410	0	0.00	710	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	73,152	75	0.10	74,807	70	0.09
資金調達勘定	2,144,427	288	0.01	2,179,785	249	0.01
うち預金	1,942,331	272	0.01	1,957,378	253	0.01
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	37,520	△21	△0.05	83,759	△27	△0.03
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	1,680	0	0.00	195	0	0.01
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	170,734	-	-	147,971	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第114期121,892百万円、第115期125,888百万円)を資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(第114期8,596百万円、第115期9,999百万円)及び利息(第114期0百万円、第115期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期 (第114期)			令和2年3月期 (第115期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	101,983	1,122	1.10%	107,009	1,381	1.29%
うち貸出金	4,726	126	2.67	4,616	128	2.78
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	94,714	944	0.99	99,769	1,204	1.20
うちコールローン	1,936	44	2.31	2,037	43	2.13
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(88,217)	(19)	0.06	(92,710)	(18)	0.04
うち預金	102,032	62	0.30	106,977	52	0.23
うち譲渡性預金	13,754	42	0.30	14,217	33	0.23
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	2	0	2.11
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第114期0百万円、第115期0百万円)を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期 (第114期)			令和2年3月期 (第115期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	444	△1,199	△755	337	△1,977	△1,639
うち貸出金	535	△1,135	△599	344	△943	△598
うち商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち有価証券	158	△298	△140	△28	△999	△1,028
うちコールローン	△1	△0	△1	0	0	0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△2	4	1	1	△6	△5
支払利息	8	△145	△137	4	△43	△38
うち預金	3	△107	△104	2	△20	△18
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△6	△9	△15	△26	20	△6
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	0	-	0	△0	△0	△0
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期 (第114期)			令和2年3月期 (第115期)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	37	△571	△534	55	204	259
うち貸出金	5	29	35	△2	5	2
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	41	△625	△584	50	209	260
うちコールローン	△4	16	11	2	△3	△1
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	1	14	15	3	△13	△10
うち預金	3	22	25	1	△10	△8
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	△0	-	△0	-	0	0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマース・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	平成31年3月期 (第114期)			令和2年3月期 (第115期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,948	47	5,996	5,720	43	5,763
うち預金・貸出業務	2,803	—	2,803	2,692	—	2,692
うち為替業務	1,431	47	1,478	1,435	43	1,479
うち証券関連業務	908	—	908	809	—	809
うち代理業務	761	—	761	735	—	735
うち保護預り・貸金庫業務	36	—	36	35	—	35
うち保証業務	6	—	6	10	—	10
役務取引等費用	3,855	21	3,876	3,625	17	3,643
うち為替業務	296	21	317	267	17	284

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	平成31年3月期	令和2年3月期
給料・手当	11,619	11,367
退職給付費用	229	37
福利厚生費	98	86
減価償却費	1,355	1,411
土地建物機械賃借料	1,022	1,035
営繕費	83	74
消耗品費	210	222
給水光熱費	235	220
旅費	31	24
通信費	246	238
広告宣伝費	355	257
租税公課	1,351	1,425
その他	3,408	3,312
合計	20,248	19,714

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	平成31年3月期	令和2年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	△21	2,002
その他損益	△0	449
計	△21	2,451
国際業務部門		
外国為替売買損益	103	80
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	△166	—
その他損益	—	—
計	△63	80
合計	△84	2,532

諸比率

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	貸出金 (A)		預金 (B)		預貸率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成30年4月1日～平成31年3月31日	平成31年4月1日～令和2年3月31日
国内業務部門	1,431,300	1,455,064	1,945,884	1,967,869	73.55%	73.94%	72.46%	73.16%
国際業務部門	5,230	4,017	14,325	13,986	36.51%	28.72%	34.36%	32.46%
合計	1,436,530	1,459,081	1,960,209	1,981,856	73.28%	73.62%	72.20%	72.87%

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金期末(平均)残高}}{\text{預金債券等期末(平均)残高}}$

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区分	有価証券 (A)		預金 (B)		預証券率			
					期末 (A/B)		期中平均	
	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	平成30年4月1日～平成31年3月31日	平成31年4月1日～令和2年3月31日
国内業務部門	532,657	486,668	1,945,884	1,967,869	27.37%	24.73%	26.04%	25.70%
国際業務部門	104,182	74,620	14,325	13,986	727.26%	533.50%	688.58%	701.73%
合計	636,839	561,289	1,960,209	1,981,856	32.48%	28.32%	30.70%	30.57%

利益率

(単位：%)

種類	平成31年3月期	令和2年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.24
資本経常利益率	4.52	4.30
総資産当期純利益率	0.23	0.13
資本当期純利益率	3.75	2.47

(注) 1. 総資産経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常〈当期純〉利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times 100$

資金運用利回り

(単位：%)

種類	平成31年3月31日	令和2年3月31日
国内業務部門	1.19	1.10
国際業務部門	1.10	1.29
合計	1.24	1.16

資金調達原価

(単位：%)

種類	平成31年3月31日	令和2年3月31日
国内業務部門	0.95	0.92
国際業務部門	0.28	0.25
合計	0.95	0.92

総資金利鞘

(単位：%)

種類	平成31年3月31日	令和2年3月31日
国内業務部門	0.24	0.18
国際業務部門	0.82	1.04
合計	0.29	0.24

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当事業年度 (令和2年3月31日現在)
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	△0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成31年3月31日現在)			当事業年度 (令和2年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
		時価が貸借対照表計上額を超えるもの					
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	4,594	4,638	43	1,210	1,213	2
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	388	573	184	396	618	221
	小 計	4,983	5,212	228	1,607	1,831	223
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		4,983	5,212	228	1,607	1,831	223

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人株式 (令和2年3月31日現在)

子会社・子法人等株式（前事業年度貸借対照表計上額1,013百万円、当事業年度貸借対照表計上額78百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載していません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	前事業年度 (平成31年3月31日現在)			当事業年度 (令和2年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
		貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
	株 式	9,946	6,540	3,405	6,247	3,182	3,065
	債 券	408,599	396,472	12,127	265,957	256,870	9,087
	国 債	105,105	102,419	2,686	59,334	57,758	1,575
	地方債	115,507	110,395	5,112	105,058	100,120	4,938
	社 債	187,986	183,657	4,328	101,564	98,991	2,573
	そ の 他	77,998	75,005	2,993	50,831	49,107	1,723
	小 計	496,544	478,018	18,526	323,036	309,160	13,876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,654	2,321	△666	4,635	5,487	△851
	債 券	23,535	23,818	△283	127,689	128,920	△1,230
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	11,539	11,613	△73
	社 債	23,535	23,818	△283	116,149	117,306	△1,157
	そ の 他	102,075	103,155	△1,079	95,492	99,273	△3,781
	小 計	127,266	129,295	△2,029	227,817	233,681	△5,863
合 計		623,811	607,314	16,497	550,854	542,841	8,012

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当事業年度 (令和2年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式	989	984
そ の 他	6,041	7,763
合 計	7,030	8,748

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前事業年度及び当事業年度中に売却した その他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日現在)			当事業年度 (令和2年3月31日現在)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,509	752	—	1,014	492	—
債 券	5,851	4	1	47,560	806	125
国 債	—	—	—	—	—	—
地方債	4,199	0	1	5,304	154	1
社 債	1,651	3	0	42,255	652	124
そ の 他	5,500	48	238	6,736	1,386	65
合 計	12,861	805	240	55,312	2,686	190

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落してしており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、時価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、70百万円（時価のある株式70百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式1百万円）であります。

当事業年度における減損処理額は、812百万円（時価のある株式800百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式12百万円）であります。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期
貸借対照表計上額	9,999	9,998
当該事業年度の損益に含まれた評価差額	—	—

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	第114期末(平成31年3月31日現在)	第115期末(令和2年3月31日現在)
評価差額	16,497	8,012
その他有価証券	16,497	8,012
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,807	2,245
その他有価証券評価差額金	11,689	5,767

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末（平成31年3月31日現在）、当事業年度末（令和2年3月31日現在）ともに、デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載していません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

資本金・株式

資本金の推移

年月日	資本金増減額	資本金残高	摘要
昭和27年6月30日	70,000千円	150,000千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
昭和29年2月20日	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
昭和36年7月1日	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
昭和38年4月1日	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
昭和39年10月1日	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
昭和42年10月1日	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和44年10月1日	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
昭和46年10月1日	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
昭和48年4月1日	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行…………… 2,770千株
昭和50年7月1日	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 株主割当 …… 20,585千株 一般募集 …… 3,245千株
昭和52年4月1日	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行…………… 4,520千株
昭和52年10月1日	1,350,200		新株式発行27,004千株 株主割当 …… 20,299千株 一般募集 …… 6,148千株 第三者割当 …… 556千株
	173,800		資本準備金の一部資本組み入れ…………… 3,476千株
	計1,524,000	5,000,000	
平成2年2月1日	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 発行価格 …… 1,250円 資本組入額 …… 625円
平成4年3月1日	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 発行価格 …… 403円 資本組入額 …… 202円
平成11年9月30日	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 発行価格 …… 405円 資本組入額 …… 203円
平成13年11月16日	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 発行価格 …… 400円 資本組入額 …… 200円
平成19年8月10日	4,000,000	39,565,903	第一種優先株式1,600千株 発行価格 …… 5,000円 資本組入額 …… 2,500円
平成21年3月27日	1,587,866	41,153,769	有償第三者割当54,754千株 発行価格 …… 58円 資本組入額 …… 29円
平成21年12月10日	△20,000,000	21,153,769	その他資本剰余金に振り替え
平成21年12月28日	17,500,000	38,653,769	第二種優先株式175,000千株 発行価格 …… 200円 資本組入額 …… 100円

大株主一覧

(令和2年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,818	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,717	3.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,555	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,512	3.40
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	925	2.08
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALMSIDES WEST 3000, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	714	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	704	1.58
遠藤 四郎	東京都稲城市	640	1.44
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	539	1.21
計		18,627	41.91

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の信託業務の株式数については、当行として把握していません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(令和2年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,185	7.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,171	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,559	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,129	4.11
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,257	2.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	PALMSIDES WEST 3000, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	7,144	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,042	1.91
遠藤 四郎	東京都稲城市	6,400	1.73
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	5,391	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号日イオンシティA棟)	4,421	1.20
計		115,699	31.45

その他

従業員数等

(令和2年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,416人 [469]	39.8歳	16.5年	5,643千円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員563人並びに取締役を兼務しない執行役員10人を含んでおりません。
2. 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
3. 臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,105人です。労使間においては特記すべき事項はありません。
6. 「平均年間給与」については、連結子会社からの出向者は含めておりません。

店舗数の推移

(単位：店)

区分	平成31年3月31日			令和2年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
群馬県		38			38	
埼玉県		42			42	
栃木県		3			3	
東京都		8			8	
合計		91			91	

(注) 1. 店舗には出張所を含んでおります。
2. 店舗はインターネット支店1店及び振込専用支店2店を除いております。

自動機器設置状況

(単位：台)

	平成31年3月31日			令和2年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	4	4	0	4	4
ATM	209	90	299	209	84	293
合計	209	94	303	209	88	297

所有者別状況

①普通株式

(令和2年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計		
株主数(人)	-	34	30	1,048	136	2	6,707	7,957	-
所有株式数(単元)	-	112,803	3,705	89,443	65,599	12	98,698	370,260	154,273
所有株式数の割合(%)	-	30.46	1.00	24.15	17.71	0.00	26.65	100.00	-

(注) 1. 自己株式239,484株は「個人その他」に2,394単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

②第二種優先株式

(令和2年3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外 個人	個人 その他	計		
株主数(人)	-	1	-	-	-	-	-	1	-
所有株式数(単元)	-	75,000	-	-	-	-	-	75,000	-
所有株式数の割合(%)	-	100.00	-	-	-	-	-	100.00	-